

様式第 8

平成 2 8 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
富谷町	富谷町	平成 2 3 ~ 2 7 年度	平成 2 3 ~ 2 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成23年度)	目 標 (平成27年度) A	実 績 (平成27年度) B	実績B /目標A	
総人口	4 9, 1 9 8 人	5 2, 6 0 0 人	5 2, 3 4 7 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	4 7, 1 4 2 人	5 0, 2 0 6 人	5 0, 4 2 3 人	100.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9 5. 8 2 %	9 5. 4 4 %	9 6. 3 2 %	100.9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1, 4 4 5 人	1, 6 3 0 人	1, 3 9 7 人	85.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2. 9 3 %	3. 0 9 %	2. 6 7 %	86.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6 1 1 人	7 6 4 人	5 2 7 人	69.0%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績								
発生抑制、再使用の推進に関するもの														
処理体制の構築、変更に関するもの														
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	富谷町	本町の公共下水道計画区域外を対象に、合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付することで設置整備の促進を図る。	平成23年度 ～平成27年度	<table border="0"> <tr> <td>5人槽</td> <td>9基</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>26基</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37基</td> </tr> </table>	5人槽	9基	7人槽	26基	10人槽	2基	合計	37基
5人槽	9基													
7人槽	26基													
10人槽	2基													
合計	37基													
施設整備に係る計画支援に関するもの														
その他														

3 目標の達成状況に関する評価

浄化槽設置整備事業における合併処理浄化槽設置基数については、計画期間における実績基数が計画基数を下回った。

計画基数 7人槽：50基 (10基/年×5年)

実績基数 5人槽：9基 7人槽：26基 10人槽：2基 合計：37基

平成23年度及び平成24年度については、東日本大震災の影響もあり、浄化槽の入れ替えにより、年間実績基数が計画基数を上回ったものの、平成25年度から平成27年度については、年間実績基数が計画基数を下回った。

その要因としては、浄化槽区域における人口減少や高齢化、経済情勢が悪化したことにより同区域における家屋の新築、改築、改造等の件数が減少したものと考えられる。

現況では、公共下水道は普及率が目標値より上回り、また、未処理人口は減少しているものの、浄化槽区域における合併処理浄化槽の処理状況は目標を達成していないことから、今後も引き続き、循環型社会形成推進交付金を活用し、し尿汲取りや単独浄化槽から合併浄化槽への設置を推進していき、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向け、浄化槽設置整備事業を進めることとする。

(都道府県知事の所見)

公共下水道事業は目標が達成され、合併処理浄化槽事業も8割以上の高い達成率ではあるが、事業実施当初に比べると汚水衛生処理人口が減少し、目標達成には至らなかった。

未処理人口は着実に減っているが、今後も総人口の増加が見込まれることから、汚水衛生処理率の向上のため、今後も引き続き公共下水道等の集合処理と浄化槽等の個別処理を適切に組み合わせることにより、未処理人口の更なる減少に取組まれない。